

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年4月23日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵

TEL 03-3279-0771

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	10,975	—	1,465	—	1,555	—	849	—
20年9月期第2四半期	13,730	△0.2	2,427	22.6	2,594	22.3	1,521	22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	28.83	28.64
20年9月期第2四半期	49.68	49.12

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	35,100	30,595	87.0	1,051.57
20年9月期	38,619	33,554	86.7	1,093.96

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 30,535百万円 20年9月期 33,493百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	9.00	—	51.00	60.00
21年9月期	—	9.00			
21年9月期(予想)			—	29.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△14.7	1,800	△42.5	2,050	△39.6	1,100	△44.7	37.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 Pacific Nanotechnology, Inc. )  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年9月期第2四半期 | 30,637,000株 | 20年9月期      | 32,637,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年9月期第2四半期 | 1,598,878株  | 20年9月期      | 2,020,617株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第2四半期 | 29,470,022株 | 20年9月期第2四半期 | 30,618,371株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、昨年9月の欧米の金融危機再燃を契機に世界的な景気後退局面に直面し、我が国経済もその影響を受けて外需の落ち込みが拡大したことに加えて個人消費、設備投資も弱含んで推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界では音・振動解析技術、アナログからデジタルへの転換が進む電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術、次世代ネットワーク（NGN）をサポートするネットワーク評価機器が中心的な事業となってきましたが、最近では環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器および新材料開発のための物性評価機器も成長の可能性を見せ始めております。この結果、連結売上高は109億7千5百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野のうちEMC測定分野は納入が順調にすすみ前年同期比増となりましたが、自動車業界向けデータ解析分野と情報通信分野は厳しい状況が継続し、いずれも前年同期比減となりました。二次電池開発分野は燃料電池関連が前年同期比減でしたが、リチウムイオン電池関連は堅調で前年同期比増となり、これらを含む輸入国内取引は102億4千9百万円（前年同期比15.3%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億2千2百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

利益面では、営業利益14億6千5百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益15億5千5百万円（前年同期比40.1%減）、四半期純利益8億4千9百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億1千9百万円減少し、351億円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少6億6千5百万円、投資有価証券の減少13億9千3百万円、長期性預金の減少7億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億6千万円減少し、45億5百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4億1千7百万円、未払法人税等の減少1億3千6百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億5千9百万円減少し、305億9千5百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少29億4千4百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円減少し、47億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益14億9百万円の計上及びたな卸資産の減少額3億5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額7億9千1百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは11億4千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入32億8千5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出18億2百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10億9千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出20億円及び配当金の支払額15億6千1百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは35億8千万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、主力分野で温度差があるものの今後も厳しい環境が継続することが見込まれます。しかしながら、自動車業界をはじめとした各分野の研究開発投資に徐々に動きが感じられることもあり、当期中は横ばい状態が継続するものの来期以降徐々に増加に転じるのではないかと予想しております。また、今後の円・ドルレートを前回より円安としております。この結果、売上高200億円、営業利益18億円、経常利益20億5千万円、当期純利益11億円といたします。

連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	19,500	2,050	2,350	1,350	46.67
今回修正予想(B)	20,000	1,800	2,050	1,100	37.88
増減額(B-A)	500	△ 250	△ 300	△ 250	—
増減率(%)	2.6	△ 12.2	△ 12.8	△ 18.5	—
(ご参考) 平成20年9月期	23,436	3,128	3,393	1,989	64.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社であったPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. は、平成21年2月2日に当社子会社であるTOYO US HOLDINGS L.L.Cが保有する同社株式をすべて売却したため、連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。なお、これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,151,179	3,816,403
受取手形及び売掛金	4,966,211	5,007,950
有価証券	7,826,412	8,208,267
商品及び製品	1,201,377	1,566,561
その他	646,079	695,789
貸倒引当金	△1,620	△908
流動資産合計	17,789,640	19,294,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,904,141	2,937,739
車両運搬具(純額)	11,731	14,603
工具、器具及び備品(純額)	737,261	734,936
土地	5,595,093	5,595,093
有形固定資産合計	9,248,228	9,282,373
無形固定資産		
その他	91,513	109,530
無形固定資産合計	91,513	109,530
投資その他の資産		
投資有価証券	5,739,182	7,132,695
その他	2,257,438	2,826,506
貸倒引当金	△25,900	△25,200
投資その他の資産合計	7,970,721	9,934,002
固定資産合計	17,310,464	19,325,906
資産合計	35,100,105	38,619,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,050	2,233,265
短期借入金	—	51,815
未払法人税等	674,019	810,070
賞与引当金	413,923	473,467
役員賞与引当金	—	16,000
その他	886,488	773,396
流動負債合計	3,790,481	4,358,014
固定負債		
退職給付引当金	455,851	443,000
役員退職慰労引当金	256,674	262,178
その他	2,000	2,000
固定負債合計	714,526	707,178
負債合計	4,505,007	5,065,193

(株)東陽テクニカ(8151) 平成21年9月期第2四半期決算短信

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,839,841	26,784,835
自己株式	△1,688,611	△1,917,581
株主資本合計	30,912,730	33,628,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,447	△34,614
繰延ヘッジ損益	△1,251	△1,049
為替換算調整勘定	△239,492	△99,993
評価・換算差額等合計	△377,191	△135,657
少数株主持分	59,558	61,682
純資産合計	30,595,097	33,554,778
負債純資産合計	35,100,105	38,619,971

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,975,531
売上原価	5,845,779
売上総利益	5,129,752
販売費及び一般管理費	3,664,400
営業利益	1,465,351
営業外収益	
受取利息	73,983
受取配当金	11,887
有価証券売却益	6,961
為替差益	46,500
その他	15,968
営業外収益合計	155,301
営業外費用	
支払利息	3,089
有価証券売却損	1,040
有価証券評価損	39,440
持分法による投資損失	7,196
その他	14,602
営業外費用合計	65,368
経常利益	1,555,284
特別利益	
固定資産売却益	21,219
事業譲渡益	56,061
特別利益合計	77,281
特別損失	
固定資産処分損	6,841
投資有価証券評価損	211,829
その他	4,006
特別損失合計	222,678
税金等調整前四半期純利益	1,409,886
法人税、住民税及び事業税	655,734
法人税等調整額	△104,749
法人税等合計	550,985
少数株主利益	9,208
四半期純利益	849,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,409,886
減価償却費	254,795
のれん償却額	3,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,544
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,851
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,503
受取利息及び受取配当金	△85,870
支払利息	3,089
持分法による投資損益(△は益)	7,196
有価証券売却損益(△は益)	△5,921
有価証券評価損益(△は益)	39,440
投資有価証券評価損益(△は益)	211,829
事業譲渡損益(△は益)	△56,061
有形固定資産除売却損益(△は益)	△14,378
売上債権の増減額(△は増加)	15,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	305,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△403,155
その他	232,926
小計	1,851,100
利息及び配当金の受取額	85,099
利息の支払額	△3,089
法人税等の支払額	△791,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△1,802,065
有価証券の売却による収入	3,285,220
有形固定資産の取得による支出	△228,114
有形固定資産の売却による収入	34,802
無形固定資産の取得による支出	△18,323
投資有価証券の取得による支出	△739,188
投資有価証券の売却による収入	122,016
短期貸付金の回収による収入	2,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△55,785
その他	△1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,998
配当金の支払額	△1,561,435
自己株式の取得による支出	△2,000,911
ストックオプションの行使による収入	111
少数株主からの払込みによる収入	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,580,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,350,154
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,799,348

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年10月21日開催の取締役会の決議において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成21年1月15日付で普通株式2,000,000株を消却いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において利益剰余金2,112,331千円が減少しております。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	13,730,047
II 売上原価	7,775,740
売上総利益	5,954,307
III 販売費及び一般管理費	3,526,540
営業利益	2,427,766
IV 営業外収益	194,209
V 営業外費用	27,029
経常利益	2,594,946
VI 特別利益	279,459
VII 特別損失	286,349
税金等調整前四半期純利益	2,588,056
法人税、住民税及び事業税	1,080,808
法人税等調整額	△ 25,774
少数株主利益	11,838
四半期純利益	1,521,183

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	2,588,056
2. 減価償却費	279,256
3. のれん償却額	3,800
4. 貸倒引当金の増加額	600
5. 賞与引当金の減少額	△ 49,765
6. 役員賞与引当金の減少額	△ 16,000
7. 退職給付引当金の減少額	△ 78,451
8. 役員退職慰労引当金の増加額	11,993
9. 受取利息及び受取配当金	△ 92,309
10. 支払利息	4,076
11. 持分法による投資利益	△ 2,490
12. 有価証券売却益	△ 90
13. 有価証券売却損	3,600
14. 投資有価証券評価損	275,969
15. 有形固定資産売却益	△ 44,401
16. 有形固定資産処分損	9,561
17. 投資有価証券売却益	△ 235,057
18. 売上債権の増加額	△ 79,869
19. たな卸資産の増加額	△ 45,242
20. 仕入債務の増加額	685,217
21. 未払消費税等の増加額	84,707
22. その他	162,445
小計	3,465,607
23. 利息及び配当金の受取額	88,034
24. 利息の支払額	△ 3,974
25. 法人税等の支払額	△ 882,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667,489

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
区 分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の払戻による収入	200,000
2. 有価証券の取得による支出	△ 2,664,206
3. 有価証券の売却による収入	2,066,170
4. 有形固定資産の取得による支出	△ 412,700
5. 有形固定資産の売却による収入	95,599
6. 無形固定資産の取得による支出	△ 8,247
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,339,379
8. 投資有価証券の売却による収入	510,583
9. その他	△ 95,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,648,045
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△ 1,592,177
2. 自己株式の取得による支出	△ 1,435
3. 子会社増資による収入	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,593,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52,771
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 626,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,367,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,740,728

業績の推移（実績と計画）

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第53期 (2005-3)	12,490	2,137	2,275	1,507	49.22	1,066.23	30,626
第54期 (2006-3)	12,457	1,771	1,932	1,121	36.60	1,089.15	30,623
第55期 (2007-3)	13,756	1,979	2,121	1,241	40.55	1,101.15	30,620
第56期 (2008-3)	13,730	2,427	2,594	1,521	49.68	1,088.11	30,617
第57期 (2009-3)	10,975	1,465	1,555	849	28.83	1,051.57	29,038

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第53期 (2005-9)	22,043	2,675	2,901	1,865	60.02	1,072.02	30,625
第54期 (2006-9)	23,506	2,464	2,779	1,509	49.28	1,090.36	30,622
第55期 (2007-9)	25,359	2,762	3,087	1,759	57.46	1,106.70	30,618
第56期 (2008-9)	23,436	3,128	3,393	1,989	64.96	1,093.96	30,616
第57期 (2009-9) 計画値	20,000	1,800	2,050	1,100	37.88	—	—

(注) 第57期の予想1株当たり当期純利益は、第57期第2四半期連結会計期間末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。